



## 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ハイパー

上場取引所 東

コード番号 3054 URL <http://www.hyperpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	16,515	△1.5	268	17.6	269	17.5	150	4.4
29年12月期第3四半期	16,771	15.6	227	64.1	229	69.0	144	95.9

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 148百万円 (1.4%) 29年12月期第3四半期 146百万円 (99.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	17.75	16.69
29年12月期第3四半期	17.14	16.49

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	5,934	2,624	42.7	297.39
29年12月期	6,493	2,541	37.8	289.10

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 2,531百万円 29年12月期 2,454百万円

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	8.50	—	9.50	18.00
30年12月期	—	9.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	4.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は18円となります。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	3.3	375	10.8	375	9.8	225	10.8	26.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自社株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）株式会社セキュリティア、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	8,646,000株	29年12月期	8,622,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	132,376株	29年12月期	132,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	8,499,701株	29年12月期3Q	8,433,085株

（注）当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）	7
（セグメント情報等）	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しております。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な要素もみられました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、国内PC出荷台数が前年同期間の実績を上回り、好調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、独自の在庫販売戦略を継続しつつ、エンドユーザーへの販売強化や各メーカーとの協業を図ることなどにより、粗利の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,515,511千円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益は269,620千円（前年同四半期比17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は150,893千円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。

## ① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、Windows7のサポート終了に伴うWindows10搭載機への入れ替え需要が顕著化し、PC出荷台数は増加傾向で推移しました。当社グループにおきましては、エンドユーザーへの販売を強化し、間接販売から直接販売にシフトすることで販売効率を改善する施策を展開してまいりました。前年同期間と比較して、PC販売台数は計画値をやや下回る水準で推移しておりますが、独自の在庫販売戦略に注力し、エンドユーザーへの販売強化やメーカー各社との協業を強化することなどにより、粗利の確保に努めてまいりました。その結果、売上高は10,256,379千円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は212,133千円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を従来の「情報機器販売事業」から変更しております。

## ② アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大により売上高、営業利益は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は6,226,950千円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は76,472千円（前年同四半期比49.6%増）となりました。

## ③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しております。職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っており、着実に利用者数が増加しております。その結果、売上高は32,182千円（前年同四半期比77.0%増）、営業損失は20,395千円（前年同四半期：営業損失9,809千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、5,339,004千円（前連結会計年度末は5,860,016千円）となり、521,011千円減少いたしました。現金及び預金、売掛金が減少したことが大きな要因であります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、595,956千円（前連結会計年度末は633,847千円）となり、37,890千円減少いたしました。無形固定資産が減少したことが大きな要因であります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、2,952,198千円（前連結会計年度末は3,593,817千円）となり、641,619千円減少いたしました。買掛金及び未払法人税等が減少したことが大きな要因であります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、358,157千円（前連結会計年度末は358,498千円）となり、340千円減少いたしました。退職給付に係る負債が減少したことが大きな要因であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83,057千円増加し、2,624,605千円となりました。自己資本比率は37.8%から42.7%に増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月26日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848,692	1,762,631
受取手形及び売掛金	3,114,563	2,746,733
電子記録債権	127,159	116,692
商品	682,495	646,560
その他	97,200	74,814
貸倒引当金	△10,094	△8,427
流動資産合計	5,860,016	5,339,004
固定資産		
有形固定資産	57,183	52,281
無形固定資産		
のれん	196,042	164,619
その他	197,564	180,549
無形固定資産合計	393,606	345,169
投資その他の資産		
投資有価証券	39,018	36,309
その他	228,252	247,487
貸倒引当金	△84,213	△85,291
投資その他の資産合計	183,057	198,504
固定資産合計	633,847	595,956
資産合計	6,493,863	5,934,961
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,831,305	2,333,048
1年内返済予定の長期借入金	334,317	343,032
未払法人税等	132,166	22,259
賞与引当金	70,979	33,669
その他	225,049	220,189
流動負債合計	3,593,817	2,952,198
固定負債		
長期借入金	308,576	309,821
退職給付に係る負債	23,630	20,365
その他	26,291	27,970
固定負債合計	358,498	358,157
負債合計	3,952,315	3,310,355

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,768	310,406
資本剰余金	276,969	280,607
利益剰余金	1,897,543	1,969,812
自己株式	△32,053	△32,053
株主資本合計	2,449,228	2,528,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,160	3,117
その他の包括利益累計額合計	5,160	3,117
新株予約権	87,158	92,713
純資産合計	2,541,548	2,624,605
負債純資産合計	6,493,863	5,934,961

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）
売上高	16,771,473	16,515,511
売上原価	14,562,100	14,190,716
売上総利益	2,209,373	2,324,794
販売費及び一般管理費	1,981,391	2,056,585
営業利益	227,981	268,209
営業外収益		
受取利息	435	381
受取配当金	550	528
広告料収入	1,400	1,200
受取手数料	889	948
その他	3,251	2,601
営業外収益合計	6,527	5,659
営業外費用		
支払利息	4,375	3,262
支払手数料	604	986
その他	17	-
営業外費用合計	4,997	4,248
経常利益	229,511	269,620
税金等調整前四半期純利益	229,511	269,620
法人税、住民税及び事業税	82,856	98,806
法人税等調整額	2,126	19,920
法人税等合計	84,982	118,726
四半期純利益	144,529	150,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,529	150,893

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	144,529	150,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,291	△2,042
その他の包括利益合計	2,291	△2,042
四半期包括利益	146,820	148,850
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,820	148,850



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社セキュリティアを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービス 事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,059,767	5,693,525	16,753,292	18,181	16,771,473	-	16,771,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,059,767	5,693,525	16,753,292	18,181	16,771,473	-	16,771,473
セグメント利益又は 損失(△)	186,681	51,109	237,791	△9,809	227,981	-	227,981

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、マルチネット株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが206,933千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービス 事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,256,379	6,226,950	16,483,329	32,182	16,515,511	-	16,515,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,256,379	6,226,950	16,483,329	32,182	16,515,511	-	16,515,511
セグメント利益又は 損失(△)	212,133	76,472	288,605	△20,395	268,209	-	268,209

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「情報機器販売事業」としていた報告セグメント名称を「ITサービス事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。